

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 14 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	26	移住定住の促進	関係課	地域整備課 用地・管理係

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
				3		
				4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住に関する情報提供や相談体制を整えるなど、町の魅力発信を強化します。 ・空き家等を活用した住宅や宅地の供給や移住定住を支援するための新たな制度を創設するなど、移住定住しやすい環境を整備します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	転入者数/転出者数	人	実績値	422/600	401/555	411/580
B	移住に関する相談件数	件	実績値	33	25	63				
			目標値		30	35	50	66	82	100
C	移住者数/移住世帯数	人/世帯	実績値	66/29	63/28	64/28				
			目標値		69/30	69/30	69/30	69/30	92/40	115/50
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 総務省の住民基本台帳人口移動報告により把握</p> <p>B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人への情報発信ができていといえるため成果指標とした。 主管課で実数を把握</p> <p>C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えられるため成果指標とした。 「転入」窓口アンケートにより把握</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 成り行きでは、転入者は減少するため若者の定住しやすい環境を整備し2022年度436人を目指す。また、転出者は2022年度、成り行き値600人となるため550人に止めたい。</p> <p>B) 相談件数が増加すれば、移住件数も増加するため2022年度100件を目指す。</p> <p>C) 成り行きでは、横ばいのため2022年度には115人、50世帯の移住者を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> ・町に住み続ける。 ・移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住む場所として、町を選んでもらえるような情報の提供や支援を行う。 ・「移住・交流情報ガーデン」「ぐんま暮らし支援センター」と連携した移住情報の提供を行う。 ・移住相談窓口を充実させ、ワンストップで対応できるようにする。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の人口は2011年(平成23年)頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ・2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなっている。 ・「空き家等対策推進特別措置法」の施行により、空き家等の有効活用が求められる。 ・群馬県より移住・定住者の定義について、統一的な見解が示され、R元年度よりそれを踏まえたアンケートを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の転出を憂慮し、働きたい・魅力ある雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	26	移住定住の促進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①住民基本台帳の転入者数は、平成28年度422人、平成29年度401人、平成30年度は411人である。転出者数は、平成28年度600人、平成29年度555人、平成30年度は580人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は、平成28年度は△178人、平成29年度は△154人、平成30年度は△169人と推移している。外国人の社会増減も加味すると、平成30年度の転入者は日本人411人、外国人63人、計474人である。転出者は日本人580人、外国人72人、計652人であり、178人の転出超過である。</p> <p>②移住定住に関する相談件数は、平成28年度は33件、平成29年度は25件、平成30年度は63件となっており、平成30年度が増加している要因の一つは、県からの指導により把握・集計方法を厳密化したためである。</p> <p>③移住者数/移住世帯数は、横ばいである。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①平成30年群馬県移動人口調査結果(H29年10月～H30年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均0.02%のところ、本町は△0.68%と県下ワースト9位(ワーストは上野村の△2.31%)となっている。近隣市町村は、沼田市△1.03%、片品村△0.91%、川場村△0.03%、昭和村0.54%となっている。</p> <p>②平成30年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.77%のところ、本町は3.47%であり県内で19番目となっている。近隣市町村は沼田市2.44%、片品村2.36%、川場村1.84%、昭和村4.98%となっている。</p> <p>③平成30年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.75%のところ、本町は4.15%と県内では12番目である。近隣市町村は沼田市3.47%、片品村3.26%、川場村1.87%、昭和村5.52%となっている。</p> <p>本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても上位であり、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。</p>	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①転入者数は目標値423人に対し、411人と12人下回った。</p> <p>②相談件数は目標35件に対し、63件となり目標を大きく上回った。また、空き家等活用促進補助金を活用して4件移住に結びついた。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	40,000	39,808	40,824
			目標値		40,000	42,000	44,000	46,000	48,000	50,000
	B		実績値							
			目標値							
2 移住定住環境の整備	A 住み続けたいと思う町民の割合	%	実績値	67.6	69.2	66.0				
			目標値		68.0	68.0	68.5	69.0	69.5	70.0
	B		実績値							
			目標値							
3	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進	①移住関係全国版サイトの「JOIN」、「全国移住ナビ」等のサイト内みながみ町紹介ページの内容充実。閲覧者が本町のサイトに移動できるようリンク設定を行う。また、本町ホームページ内では移住者体験談、住まいの案内、空き家等活用促進補助制度等の補助金案内など行う。移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②若年者が定住できるようローカルベンチャー創出・育成支援事業を推進し、起業できる環境・チャレンジ可能な環境を整備する。
2 移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保 ④町営住宅の有効活用	①空き家バンクの利便性の向上ため、町内空き家件数を調査し、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を検討する。 ③サテライトオフィス誘致を展開する。 ④平成31年度から実施予定の鹿野沢団地を中心とした部屋のリニューアル化を推進し、若年世帯の定住促進を図る。
3		
4		

26. 移住定住の促進

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000001	町営住宅運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,544,559 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。	町報・HPへ募集案内を掲載。第3矢瀬団地の一部用途廃止を行い、定住促進住宅事業に着手した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅入居戸数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
<p>・未入居の住宅に入居を促す方法。 ・空き室の有効利用。</p> <p>入居率が極端に低く、老朽化が著しい団地については、用途廃止を含めた検討を行う。</p>											360	344	戸

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000002	町営住宅維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,281,077 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			・町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。	群馬県住宅供給公社に管理代行委託を行い、不具合、修繕等実施。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					町営住宅等の棟数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
<p>・町営住宅の老朽化に伴う入居者からの苦情、要望等が増加している。</p> <p>群馬県住宅供給公社による施設点検の実施により早期に修繕箇所等が把握できコスト削減につなげる。</p>											42 (4)	42 (4)	棟

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000003	町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	63,567,800 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。	高日向団地H棟の外壁改修及び、第3矢瀬団地8号棟の外壁改修を実施。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					長寿命化修繕工事数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ～ 年間		会計	1	款	8	項	5	目	1	平成29年度	平成30年度	単位
<p>現在の長寿命化計画が令和2年度末で5年を迎えるため、内容を見直す必要がある。予算上の都合で工事が遅れているため、現状未着手の部分を優先して事業を進めたい。</p> <p>予算に限りがあるため予定している工事が先送りになっている。工事の優先順位を決めて対応している。</p>											3	2	棟

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000004	移住機会創出事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	589,120 円				
施策体系	施策	26	移住定住の促進			住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。	県が実施する移住相談会へ参加し、他市町村の移住担当職員や移住コーディネーターの方と一緒に移住相談を受けた。また、30年度より群馬県内の移住担当職員同士で連絡を取り合えるような体制ができたため、こちらにも登録した。	事業実績					
	基本事業	02	移住定住環境の整備					移住者数					
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成29年度	平成30年度	単位
<p>移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくられば良いか。そのためには、先進地の情報を多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。</p> <p>地元の人と移住希望者を結ぶことが重要か。役場の担当職員だけでは困難なため、移住コーディネーター等の設置が必要。</p>											63	64	人

26_移住定住の促進

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000006	空き家等活用促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円	
施策体系	施策	26	移住定住の促進	・町内に存在する空き家等の有効利用を通して町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設け空き家・空き地の情報を広く公開するもの。公開は町のホームページに掲載し周知を図る。 ・空き家等の物件の取引は群馬県宅地建物取引業協会沼田支部等の協定を締結した団体に仲介を依頼する。 ・物件の購入及び賃貸を希望する場合はホームページを閲覧し、興味のある物件の仲介をする空き家バンク制度に登録する不動産業者に連絡する。 ・物件も売却及び賃貸を希望する場合は該当物件を空き家バンクに登録し情報を公開する。		宅建協会利根沼田支部と協力し、空き家バンク登録物件の増加に取り組んだ。空き家バンクへの登録物件が18件あったが、30年度中に入居者のあった登録物件は8件であった。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		物件成約数
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
								12	18	件

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000007	地域おこし協力隊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,659,253 円	
施策体系	施策	26	移住定住の促進	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。		任期満了の隊員を含め3名が除隊となった。うち1名が町内に留まりIT系の事業を起業した。また、1名が新規隊員となった。公的活動の要素のある団体に目を向け、隊員の受け入れの検討を開始した。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		地域おこし協力隊隊員数 (4月1日現在)
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	直ぐに成果が現れる事業でないの、今後は隊員数を増やし、様々なメニューで活動していただくことが必要である。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
								4	4	人

平成 30 年 8 月 8 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000008	空き家等活用促進事業費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,153,000 円	
施策体系	施策	26	移住定住の促進	空き家バンクをとおして賃貸借契約、売買契約を結んだものに対して補助金(購入費補助、改修費補助、賃借費補助)を交付する。 賃貸借補助金の対象者は若年夫婦(夫婦の合計年齢が90歳未満)のみ。対象経費は空き家等の賃借費用。補助率4分の1。上限10,000円/月。(最大3年間まで)。 空き家等購入・改修補助金の対象者は若年夫婦及び若年夫婦以外の転入者(転入の際に継続して3年以上みなが町以外の市区町村に住居登録されていた方)。対象経費は購入費用及び改修等費用(家財道具等部分費用を含む)。補助率は10分の1。上限額は若年夫婦100万円。若年夫婦以外の転入者は50万円。 補助金交付手続は申請、審査、交付決定、実績報告、交付の流れ。家賃については年度ごとに申請してもらう。		空き家バンクを利用した上で補助要件を満たす場合の補助のため、空き家バンク制度を更に利用してもらえなければこちらの補助金も実績が伸びない。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		補助金交付件数
根拠	無	組織	地域整備	課	住宅政策	係	空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
								10	10	件

平成 30 年 8 月 20 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000011	お試しサテライトオフィスモデル事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,912,426 円	
施策体系	施策	26	移住定住の促進	①新しい視点の入れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)。 ②地域産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる。本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。		運営主体のコトババに誘致を委ねている状況。魅力を発信し誘致を増やすため運営主体をどのように支援することができるか検討した。		事業実績		
	基本事業	02	移住定住環境の整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		利用テレワーカー数
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6
								659	385	人